

地方財政の充実・強化を求める意見書採択に関することについて

要 旨

地域のセーフティネットとしての地方自治体が果たす役割はますます重要となっており、被災自治体に対する復興費の確保、税源移譲等により地方財政の充実・強化を求める。2012年度政府予算では特に医療・福祉、農林水産、環境の各分野の充実・強化が求められており、財政需要を的確に取り入れた地方財政計画・地方交付税総額の確保を求める。

理 由

東日本大震災によって、東北・関東では多くの自治体が甚大な被害を受けました。今後は、自治体を中心とした復興が求められます。また、全国の経済状況は依然として停滞しており、地域の雇用確保、社会保障の充実など、地域のセーフティネットとしての地方自治体が果たす役割はますます重要となっています。

特に、地域経済と雇用対策の活性化が求められる中で、介護・福祉施設の充実、農林水産業の復興、クリーンエネルギーの開発など、雇用創出と確保を結びつけ、これらの政策分野の充実・強化が求められています。2011年度政府予算では地方交付税について17.5兆円を確保しており、2012年度予算においても、震災対策費を確保しつつ、2011年度と同規模の地方財政計画・地方交付税が求められます。

県民が安心して生活を送ることができるよう、2012年度の地方財政予算全体の安定確保に向けて、国会および関係行政庁に次のとおり対策を求めているといたしたく陳情いたします。

陳情項目

1. 被災自治体に対する復興費については、国の責任において確保し、自治体の財政が悪化しないよう、各種施策を十分に講ずること。
2. 医療・福祉分野の人材確保をはじめとするセーフティネット対策の充実、農林水産業の再興、環境対策など、今後増大する財政需要を的確に取り入れ、2012年度地方財政計画・地方交付税総額を確保すること。
3. 地方財源の充実・強化を図るため、国・地方の税収配分5：5を実現する税源移譲など、抜本的な対策を進めること。

平成23年8月24日

陳 情 者 大仙市大曲川原町4-1
連合秋田大曲地域協議会
議長 早川隆史

大仙市議会議長 児玉裕一様